

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	39,802,204			38,637,255	実質収支比率			6.4	3.5	
市町村名	昭島市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	38,430,690	37,906,292	経常収支比率	91.5	96.4	(98.3)	(103.0)			
					首都	○	歳入歳出差引	1,371,514	730,963	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	24,395	13,642	標準財政規模	20,974,422	20,731,976					
					中部	×	実質収支	1,347,119	717,321	財政力指数	0.95	0.96					
人口	22年国調(人)	112,297	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	629,798	-239,842	公債費負担比率	10.0	9.7					
	17年国調(人)	110,143			山振	×	積立金	591,380	540,901	健全化判断比率							
	増減率(%)	2.0			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	112,905	第1次	22年国調	320	17年国調	315	低開発	×	積立金取崩し額	4,451	500,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	110,857		0.6	0.6	指数表選定	○	実質単年度収支	1,216,727	-198,941	実質公債費比率	1.4	1.3				
	25.03.31(人)	112,932	第2次	11,985	13,463	基準財政収入額	14,269,798	14,441,922	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	-0.0		23.6	25.4	基準財政需要額	15,076,089	15,082,861									
	うち日本人(人)	110,906	第3次	38,580	37,808	標準税収入額等	18,562,197	18,755,882									
	増減率(%)	-0.0		75.8	71.4	経常経費充当一般財源等	19,692,985	19,995,718									
面積(km ²)	17.33				歳入一般財源等	25,009,154	24,883,205										
人口密度(人/km ²)	6,480																
世帯数(世帯)	47,236																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,172,136	23,539,252	うち公的資金	16,057,786	15,719,870				
	市区町村長	1	10,000	一般職員	576	1,941,696	3,371	債務負担行為額(支出予定額)	1,497,737	1,795,926							
	副市区町村長	2	8,150	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	20,000	30,000							
	教育長	1	8,100	うち技能労務職員	82	294,052	3,586	土地開発基金現在高	472,940	472,716							
	議会議長	1	6,100	教育公務員	3	13,057	4,352	積立金現在高	3,199,488	2,612,559							
	議会副議長	1	5,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	-	-							
	議会議員	22	5,300	合計	579	1,954,753	3,376	減債基金	-	-							
					ラスパイレズ指数		99.2		その他特定目的基金	3,530,608	3,182,222						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	東京たま広域資源循環組合	(16)	昭島市土地開発公社					○	
		(3)	介護保険特別会計			(7)	中神土地区画整理事業特別会計	(9)	東京都十一市競輪事業組合								
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	東京都六市競艇事業組合								
								(11)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)								
								(12)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
								(13)	立川・昭島・国立聖苑組合								
								(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	18,658,057	46.9	17,198,203	85.8	普通税	17,198,203	92.2	86,421	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
地方譲与税	174,802	0.4	174,802	0.9	法定普通税	17,198,203	92.2	86,421	議会議費	362,633	0.9	-	362,575		
利子割交付金	121,318	0.3	121,318	0.6	市町村民税	8,030,081	43.0	86,421	総務費	4,688,471	12.2	618,533	3,775,413		
配当割交付金	82,541	0.2	82,541	0.4	個人均等割	167,776	0.9	-	民生費	18,654,217	48.5	206,393	7,961,584		
株式等譲渡所得割交付金	107,543	0.3	107,543	0.5	所得割	6,654,165	35.7	-	衛生費	3,082,256	8.0	102,771	2,280,046		
地方消費税交付金	1,201,160	3.0	1,201,160	6.0	法人均等割	314,418	1.7	-	労働費	386,726	1.0	-	187,837		
ゴルフ場利用税交付金	27,524	0.1	27,524	0.1	法人税割	893,722	4.8	86,421	農林水産業費	34,454	0.1	-	32,480		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,198,770	43.9	-	商工費	182,924	0.5	420	161,167		
自動車取得税交付金	108,000	0.3	108,000	0.5	うち純固定資産税	7,899,733	42.3	-	土木費	2,768,275	7.2	1,208,528	1,611,309		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,119	0.5	-	消防費	1,439,793	3.7	120,435	1,263,615		
地方特例交付金	93,328	0.2	93,328	0.5	市町村たばこ税	882,233	4.7	-	教育費	4,319,751	11.2	603,908	3,490,424		
地方交付税	963,181	2.4	803,956	4.0	釧産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-		
普通交付税	803,956	2.0	803,956	4.0	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,511,190	6.5	-	2,511,190		
特別交付税	159,212	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
(一般財源計)	21,537,454	54.1	19,918,375	99.4	目的税	1,459,854	7.8	-	歳出合計	38,430,690	100.0	2,860,988	23,637,640		
交通安全対策特別交付金	14,034	0.0	14,034	0.1	法定目的税	1,459,854	7.8	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
分担金・負担金	533,152	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
使用料	464,783	1.2	88,475	0.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	21,584,238	56.2	11,406,991	11,384,602	52.9	
手数料	451,668	1.1	-	-	都市計画税	1,459,854	7.8	-	人件費	5,956,323	15.5	5,477,845	5,458,469	25.4	
国庫支出金	7,556,710	19.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,925,141	10.2	3,574,616	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,259	0.0	13,259	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	13,116,725	34.1	3,417,956	3,414,943	15.9	
都道府県支出金	5,533,892	13.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,511,190	6.5	2,511,190	2,511,190	11.7	
財産収入	74,367	0.2	561	0.0	合計	18,658,057	100.0	86,421	元利償還金	2,511,022	6.5	2,511,022	2,511,022	11.7	
寄附金	11,731	0.0	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		内訳	うち元金	2,229,016	5.8	2,229,016	2,229,016	10.4
繰入金	232,342	0.6	-	-	徴収率(現・計)	99.2	96.6	99.0	96.0	うち利子	282,006	0.7	282,006	282,006	1.3
繰越金	730,963	1.8	-	-	(%)	98.7	94.7	98.5	93.9	一時借入金	168	0.0	168	168	0.0
諸収入	785,949	2.0	499	0.0	市町村民税	98.7	94.7	98.5	93.9	その他の経費	13,985,464	36.4	11,599,599	8,308,383	38.6
地方債	1,861,900	4.7	-	-	純固定資産税	99.5	97.9	99.4	97.5	物件費	5,766,425	15.0	4,188,262	3,545,337	16.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	4,192,422		645,846		維持補修費	176,071	0.5	155,835	154,875	0.7
うち臨時財政対策債	1,480,000	3.7	-	-	合計	4,192,422		645,846		補助費等	2,791,542	7.3	2,340,535	2,083,971	9.7
歳入合計	39,802,204	100.0	20,035,203	100.0	下水道	446,983		-498,830		うち一部事務組合負担金	385,832	1.0	385,832	368,711	1.7
					上水道	22,981		32,400		繰出金	4,169,441	10.8	3,842,603	2,524,200	11.7
					工業用水道	-		79		積立金	1,075,985	2.8	1,072,364	-	-
					国民健康保険	1,561,633		79		投資・出資金・貸付金	6,000	0.0	-	-	-
					その他	1,994,305		251		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
										投資的経費計	2,860,988	7.4	631,050	-	-
										うち人件費	89,969	0.2	85,463	-	-
										普通建設事業費	2,860,988	7.4	631,050	-	-
										うち補助	1,397,928	3.6	38,932	-	-
										うち単独	1,463,060	3.8	592,118	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	38,430,690	100.0	23,637,640	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include昭島市土地開発公社 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.